

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED

(E00417)

目次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
(2) 【その他】	40
2 【中間財務諸表等】	41
(1) 【中間財務諸表】	41
(2) 【その他】	53
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月9日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8581
【事務連絡者氏名】	財務グループマネジャー 角町 誠
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区住吉一丁目2番25号 キャナルシティ・ビジネスセンタービル5階
【電話番号】	(092) 283-5714
【事務連絡者氏名】	財務グループマネジャー 角町 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（百万円）	111,693	192,866	188,570	327,821	409,521
経常利益（百万円）	3,464	4,851	3,776	13,225	17,493
中間（当期）純利益（百万円）	1,729	2,690	433	7,570	9,375
純資産額（百万円）	177,758	251,586	243,324	250,463	254,025
総資産額（百万円）	209,301	316,128	288,399	304,907	315,672
1株当たり純資産額（円）	2,224.32	2,368.76	2,366.31	2,358.05	2,391.83
1株当たり中間（当期）純利益（円）	22.19	25.34	4.13	82.22	88.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	22.15	—	—	—	—
自己資本比率（％）	82.9	79.6	84.3	82.1	80.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,963	12,066	2,082	21,806	33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△12,949	△19,470	8,238	△14,956	△23,306
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,309	7,135	△22,947	△9,244	3,586
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	12,942	22,014	22,937	22,284	35,564
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	5,145 (1,557)	8,489 (2,363)	8,250 (2,246)	8,499 (2,381)	8,420 (2,338)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期中以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期以降の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い、大幅に変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高または営業収益（百万円）	85,445	101,470	112,496	191,632	214,862
経常利益（百万円）	3,982	5,525	14,097	5,406	7,837
中間（当期）純利益（百万円）	2,328	4,949	11,765	3,439	5,432
資本金（百万円）	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数（千株）	82,898	111,125	111,125	111,125	111,125
純資産額（百万円）	171,195	246,798	244,190	243,491	243,470
総資産額（百万円）	193,146	282,638	274,910	270,398	304,987
1株当たり純資産額（円）	2,194.97	2,324.20	2,375.36	2,292.91	2,293.03
1株当たり中間（当期）純利益（円）	29.87	46.60	112.08	37.35	51.16
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	29.82	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	20.00	21.00	21.00	42.00	43.00
自己資本比率（%）	88.6	87.3	88.8	90.0	79.8
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,939 (858)	259 (7)	342 (13)	268 (429)	268 (7)

- (注) 1. 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。なお、第50期中より子会社からの受取配当金の表示区分を変更したことに伴い「営業収益」として表示する方法に変更しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期中以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第49期以降の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換および同日付の新設会社コカ・コーラウエストジャパン株式会社を承継会社とする会社分割に伴い、大幅に変動しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
飲料・食品の製造・販売事業	7,660	(1,981)
その他の事業	83	(218)
全社（共通）	507	(47)
合計	8,250	(2,246)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	342	(13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員が前事業年度末に比べ74人増加しておりますが、これは主に当中間会計期間より当社グループの間接部門の一部を当社へ集約したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている近畿コカ・コーラグループユニオンおよび旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウェストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成20年6月30日現在の各組合員の総員は4,121人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・穀物価格の高騰により企業収益および所得が低迷し、設備投資および個人消費は横ばいで推移いたしました。また、これまで経済を牽引してきた輸出は、米国経済の減速により伸び悩んでおり、景気は足踏み状態で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、市場規模はほぼ前年並みとなりましたが、清涼飲料各社間での販売競争の激化に加え、原油・原材料価格の高騰の影響を受けるなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した、中期経営計画「W'ing」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組んでおります。

まず、平成18年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合効果を創出すべく、エリア別に分かれていた同一機能の会社を統合いたしました。平成20年1月1日付で、当社グループにおいて製造を担当していたコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社の2社を統合し、新会社「コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社」としてスタートいたしました。また、平成20年4月1日付で、当社グループにおいて自動販売機のメンテナンスサービスを担当していたコカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社の自動販売機メンテナンス部門および三笠サービス株式会社の3社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社」としてスタートいたしました。さらに、平成21年中に当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を合併する方針を決定し、その準備を開始いたしました。

また、当社グループの経営資源を飲料ビジネスにより一層集中させるために、酒類の製造・販売を営む鷹正宗株式会社および外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーの全株式を売却いたしました。さらに、食品の加工を営む株式会社ニチペイの事業終了に向け準備を進めております。

営業面につきましては、北京オリンピックのワールドワイドパートナーとしてのメリットを活用した販売促進活動を展開するなど、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の徹底強化をはかりました。

管理面につきましては、業務の標準化および業務品質の向上を目的として、全国コカ・コーラボトラー標準のシステム構築を担うコカ・コーライ・ビー・エス株式会社との協働で進めておりました統合基幹システムの構築が完了し、平成20年7月よりグループ共通のプラットフォームとして一斉導入しております。

C S R（社会的責任）推進活動におきましては、循環型社会の実現に向け準備を進めておりました廃棄自動販売機リサイクル施設を平成20年4月より稼働させております。また、地球温暖化対策としてグループ全体の「温室効果ガス削減計画」を策定し、グループを挙げて活動を推進しております。

以上のような活動に加え、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、当中間連結会計期間において、3,374千株、80億9千9百万円の自己株式の取得を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、1,885億7千万円（前中間連結会計期間比2.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は31億4千2百万円（同比24.0%減）、経常利益は37億7千6百万円（同比22.2%減）となりました。なお、中間純利益はグループ再編関連費用の発生や繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加もあり4億3千3百万円（同比83.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略といたしましては、「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」を引き続き基幹ブランドと位置づけ、新商品の導入や各種キャンペーンを実施し、ブランド強化をはかりました。「ジョージア」につきましては、「エメラルドマウンテンブレンド」をリニューアルし、「エメラルドマウンテンブレンドブラック」および「エメラルドマウンテンブレンドカフェオレ」を追加投入するなど、積極的なブランド強化策を実施いたしました。「アクエリアス」につきましては、カロリーゼロの「アクエリアス ゼロ」を導入するなど、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。炭酸飲料におきましては、新しいスタイルの炭酸飲料「ファンタ ふるふるシェイカー」を導入し売上げを大きく伸ばしました。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行うマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムの開催ならびに営業体制改革に関する協働プロジェクトなどの取り組みを継続して推進しております。

これらの結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,850億3千8百万円（前中間連結会計期間比1.0%減）となりました。営業利益は85億6千万円（同比7.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、食品の加工、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業で構成されております。当社グループの経営資源を飲料ビジネスにより一層集中させるために、その他の事業のうち、酒類の製造・販売を営む鷹正宗株式会社および外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーの全株式を売却いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は36億9千6百万円（前中間連結会計期間比40.8%減）、営業利益は2億3千5百万円（同比31.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億8千2百万円のプラス（前中間連結会計期間比82.7%減）となりました。

商品仕入に係る前渡金支払いの増加や法人税等の支払いの増加などにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ99億8千4百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億3千8百万円のプラス（前年同期194億7千万円のマイナス）となりました。

当社保有の有価証券・投資有価証券を売却したことに伴い、収入が増加いたしました。また、前中間連結会計期間において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社に出資をしたことなどから、当中間連結会計期間における支出が減少いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ277億9百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、229億4千7百万円のマイナス（前年同期71億3千5百万円のプラス）となりました。

当社および連結子会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社の借入金を返済したことや、取締役会決議による自己株式の取得を実施したことなどにより、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ300億8千2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ126億2千6百万円減少し、229億3千7百万円（同比4.2%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	9,230	110.2
その他の事業	517	57.2
合計	9,748	105.1

- (注) 1. 金額は主として受託加工原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	103,817	100.0
その他の事業	1,266	63.7
合計	105,083	99.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	185,035	99.1
その他の事業	3,535	58.3
合計	188,570	97.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社グループの支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、①世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、②「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、③お客さま・お得意さまの満足を徹底して追求していこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、④豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま、お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、彼らの期待に応えていきながら、中長期的な視点に立って当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を維持、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組み

a. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、中期経営計画「W'ing」（2007～2009年）に取り組んでおります。この中期経営計画において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係」のもと「『お客さま基点』への変革」を徹底し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、名実ともにコカ・コーラシステムの変革をリードする「世界のリーディングボトラー」に進化することと定めております。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、①「ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラとの戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化」、②「競合を上回る『お客さま基点』活動によるセールス・収益の拡大」、③「経営統合を活かした機能強化、効率化」、④「人材・組織の能力基盤強化」であります。

当社グループは、この中期経営計画において、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、これまで以上に戦略的パートナーシップを強化し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、「世界のリーディングボトラー」に進化すべく、経営体制の統合・整備に取り組むとともに、拡大と効率化を追求し、継続的な当社グループの企業価値の増大を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、平成18年3月に経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値を増大させることを目的に、有識経験者から取締役・監査役候補者に関する事項、役員の報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等につき適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役8名中2名が社外取締役、監査役5名中4名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月25日開催の第50回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において株主のみなさまの承認を受け、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または②公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主のみなさまが判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立した社外の有識者3名）から構成される企業価値評価委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。企業価値評価委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

企業価値評価委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、企業価値評価委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、企業価値評価委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他企業価値評価委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、本定時株主総会後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ccwh.co.jp/news/report.php>）に掲載している平成20年2月7日付プレスリリースをご覧ください。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断およびその理由

前記(2) a. の取り組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社グループの基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、前記(2) b. 記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社グループの基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価委員会は当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）を利用することができること、有効期間が最長約2年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併に関する基本的な方針について決議し、平成20年8月4日開催の取締役会において、合併期日、合併に伴う商号変更および臨時株主総会の開催と基準日の設定について決議いたしました。

概要につきましては、「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修については完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
コカ・コーラウエストジャパン(株)	各支店 (一)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	4,083	平成20年6月
近畿コカ・コーラボトリング(株)	各支店 (一)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	1,478	平成20年6月
三笠コカ・コーラボトリング(株)	各支店 (一)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	482	平成20年6月
西日本ビバレッジ(株)	各支店 (一)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	759	平成20年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修についての重要な変更はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年9月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	—
計	111,125,714	111,125,714	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	111,125	—	15,231	—	108,166

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	15.11
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	11,626	10.46
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジ ャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミント ン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,724	3.35
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,703	3.33
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	3,590	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,178	1.96
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフ シー) サブアカウントアメリカンクライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,907	1.72
計	—	56,805	51.12

(注) 1. 平成20年6月20日付で提出された変更報告書により、平成20年4月30日現在、マッケンジー・ファイナンシ
ャル・コーポレーションとマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッドと
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント (パミュード) リミテッドが5,876千株を
共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点の実質所有株式数の確認ができ
ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

2. 自己株式8,324千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,324,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 102,415,800	1,024,158	—
単元未満株式	普通株式 385,314	—	—
発行済株式総数	111,125,714	—	—
総株主の議決権	—	1,024,158	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権の数29個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	8,324,600	—	8,324,600	7.49
計	—	8,324,600	—	8,324,600	7.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	2,480	2,325	2,435	2,540	2,595	2,760
最低 (円)	2,035	2,030	2,045	2,295	2,320	2,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員シニアオフィサー	取締役	専務執行役員シニアオフィサー	森田 聖	平成20年4月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産	※1									
1. 現金及び預金		16,242		15,325		19,567				
2. 受取手形及び売掛 金		24,471		22,603		23,064				
3. 有価証券		11,370		9,393		19,407				
4. たな卸資産		11,331		10,911		11,721				
5. その他		15,888		24,566		17,564				
貸倒引当金		△92		△135		△103				
流動資産合計		79,211	25.1	82,665	28.7	91,220	28.9			
II 固定資産	※2									
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		34,878		34,473		35,192				
(2) 機械装置及び運 搬具		19,475		19,302		20,181				
(3) 販売機器		30,966		28,612		27,285				
(4) 土地		56,966		56,281		56,709				
(5) その他		2,493	144,779	45.8	3,073	141,743	49.2	2,664	142,033	45.0
2. 無形固定資産			5,140	1.6	4,172	1.4	4,719	1.5		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		63,663		37,074		55,794				
(2) 前払年金費用		12,349		13,017		12,732				
(3) その他	11,527		10,247		9,743					
貸倒引当金		△544	86,996	27.5	△522	59,817	20.7	△572	77,698	24.6
固定資産合計		236,916	74.9	205,733	71.3	224,452	71.1			
資産合計		316,128	100.0	288,399	100.0	315,672	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	4,653		4,136		5,222	
2. 短期借入金		10,512		—		10,500	
3. 1年以内に返済する長期借入金		2,300		—		2,000	
4. 未払法人税等		1,453		1,316		3,270	
5. 未払金		12,662		12,420		13,638	
6. 設備支払手形	※1	138		75		87	
7. その他		9,364		7,762		7,380	
流動負債合計		41,083	13.0	25,711	8.9	42,099	13.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,000		—		—	
2. 退職給付引当金		4,982		5,186		5,180	
3. 役員退職引当金		58		6		65	
4. 負ののれん		1,659		1,244		1,452	
5. その他		15,757		12,926		12,849	
固定負債合計		23,458	7.4	19,364	6.7	19,548	6.2
負債合計		64,542	20.4	45,075	15.6	61,647	19.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		15,231	4.8	15,231	5.3	15,231	4.8
2. 資本剰余金		109,073	34.5	109,074	37.8	109,074	34.6
3. 利益剰余金		135,978	43.0	138,530	48.1	140,432	44.5
4. 自己株式		△11,249	△3.5	△19,377	△6.7	△11,271	△3.6
株主資本合計		249,034	78.8	243,459	84.5	253,467	80.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,401	0.8	△149	△0.1	488	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		94	0.0	△50	△0.0	4	0.0
評価・換算差額等合計		2,495	0.8	△199	△0.1	492	0.2
III 少数株主持分		55	0.0	64	0.0	64	0.0
純資産合計		251,586	79.6	243,324	84.4	254,025	80.5
負債純資産合計		316,128	100.0	288,399	100.0	315,672	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			192,866	100.0		188,570	100.0	409,521	100.0	
II 売上原価			110,082	57.1		109,171	57.9	234,313	57.2	
売上総利益			82,783	42.9		79,398	42.1	175,208	42.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		78,646	40.8		76,255	40.4	159,151	38.9	
営業利益			4,137	2.1		3,142	1.7	16,056	3.9	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		229			161		427			
2. 受取配当金		161			167		269			
3. 負ののれん償却額		207			207		414			
4. 持分法による投資利益		222			161		602			
5. 不動産賃貸料		76			60		149			
6. その他		326	1,224	0.6	284	1,043	0.5	569	2,433	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		46			33		114			
2. 固定資産除却損		327			233		586			
3. 不動産賃貸原価		33			29		56			
4. その他		103	510	0.2	112	409	0.2	238	996	0.2
経常利益			4,851	2.5		3,776	2.0		17,493	4.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	277			241		277			
2. 投資有価証券売却益		—			262		57			
3. 子会社株式売却益		—			205		—			
4. 関連会社株式売却益		—			1		—			
5. 国庫補助金等収入		—	277	0.2	—	710	0.4	336	671	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			201		—			
2. 減損損失	※4	—			—		282			
3. 固定資産除却損		—			387		—			
4. 固定資産除却補償金		194			74		289			
5. 投資有価証券売却損		—			85		—			
6. 子会社株式売却損		—			304		—			
7. 投資有価証券評価損		82			20		2,252			
8. ゴルフ会員権等評価損		—			—		57			
9. グループ再編関連費用		—			277		279			
10. 地震対策費用		108			—		555			
11. 販売機器設置対策費用		—			489		—			
12. 品質問題対策損失		157	542	0.3	—	1,840	1.0	193	3,910	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			4,586	2.4		2,646	1.4		14,254	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,605			1,178		5,034			
法人税等調整額		287	1,892	1.0	1,029	2,207	1.2	△167	4,866	1.2
少数株主利益			3	0.0		5	0.0		12	0.0
中間(当期)純利益			2,690	1.4		433	0.2		9,375	2.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△2,336	—	△2,336	—	—	—	—	△2,336
中間純利益	—	—	2,690	—	2,690	—	—	—	—	2,690
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28	—	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	1	—	8	10	—	—	—	—	10
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	797	△11	785	0	786
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	1	354	△19	336	797	△11	785	0	1,122
平成19年6月30日 残高	15,231	109,073	135,978	△11,249	249,034	2,401	94	2,495	55	251,586

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	△11,271	253,467	488	4	492	64	254,025
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△2,335	—	△2,335	—	—	—	—	△2,335
中間純利益	—	—	433	—	433	—	—	—	—	433
自己株式の取得	—	—	—	△8,112	△8,112	—	—	—	—	△8,112
自己株式の処分	—	△0	—	6	6	—	—	—	—	6
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	△638	△54	△692	△0	△692
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	△0	△1,902	△8,106	△10,008	△638	△54	△692	△0	△10,701
平成20年6月30日 残高	15,231	109,074	138,530	△19,377	243,459	△149	△50	△199	64	243,324

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	△4,566	—	△4,566	—	—	—	—	△4,566
当期純利益	—	—	9,375	—	9,375	—	—	—	—	9,375
自己株式の取得	—	—	—	△56	△56	—	—	—	—	△56
自己株式の処分	—	2	—	14	16	—	—	—	—	16
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△1,115	△102	△1,218	9	△1,208
連結会計年度中の 変動額合計	—	2	4,809	△41	4,769	△1,115	△102	△1,218	9	3,561
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	△11,271	253,467	488	4	492	64	254,025

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,586	2,646	14,254
減価償却費		11,340	10,710	22,533
減損損失		—	—	282
負ののれん償却額		△207	△207	△414
役員退職引当金の減少額		△190	△55	△181
退職給付引当金の増加額		211	50	410
前払年金費用の増加額		△1,943	△284	△2,326
受取利息及び受取配当金		△391	△329	△696
支払利息		46	33	114
持分法による投資損益 (△利益)		△222	△161	△602
有価証券・投資有価証券の売却損益 (△利益)		4	△183	△52
子会社株式の売却損益(△利益)		—	99	—
関連会社株式の売却損益(△利益)		—	△1	—
有価証券・投資有価証券の評価損		82	20	2,252
固定資産売却損益(△利益)		△274	△40	△265
固定資産除却損		262	606	564
売上債権の増加額		△2,190	△540	△828
たな卸資産の減少額		446	242	56
その他の資産の減少額 (△増加額)		1,953	△5,513	1,196
仕入債務の増加額 (△減少額)		825	△608	1,407
その他の負債の増加額 (△減少額)		631	504	△553
その他		27	221	145
小計		14,998	7,207	37,297
利息及び配当金の受取額		349	345	738
利息の支払額		△48	△34	△115
法人税等の支払額		△3,234	△5,436	△4,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,066	2,082	33,000

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△44	△209	△53
有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,235	20,341	6,239
固定資産の取得による支出		△10,502	△12,035	△20,238
固定資産の売却による収入		859	521	1,947
子会社株式の取得による支出		—	△808	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	847	—
関連会社株式の取得による支出		△11,016	—	△11,016
関連会社株式の売却による収入		—	2	—
長期貸付けによる支出		—	△436	△202
長期貸付金の回収による収入		—	4	17
定期預金の預入による支出		△20	△10	△40
定期預金の払戻による収入		10	20	38
その他		8	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,470	8,238	△23,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		10,492	△10,500	10,495
長期借入金の返済による支出		△1,000	△2,000	△2,300
自己株式の取得による支出		△28	△8,112	△56
自己株式の売却による収入		10	6	16
配当金の支払額		△2,336	△2,335	△4,566
少数株主への配当金の支払額		△2	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,135	△22,947	3,586
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△269	△12,626	13,280
V 現金及び現金同等物の期首残高		22,284	35,564	22,284
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	22,014	22,937	35,564

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 コカ・コーラウエストジャ パン株式会社 近畿コカ・コーラボトリン グ株式会社 三笠コカ・コーラボトリン グ株式会社 西日本ビバレッジ株式会社 関西ビバレッジサービス株 式会社 コカ・コーラウエストジャ パンプロダクツ株式会社 コカ・コーラウエストロジ スティクス株式会社 コカ・コーラウエストジャパ ンロジスティクス株式会社は、 平成19年1月1日付で関西ロジ スティクス株式会社、三笠ロジ スティクス株式会社を吸収合併 し、社名をコカ・コーラウエ ストロジスティクス株式会社に変 更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 コカ・コーラウエストジャ パン株式会社 近畿コカ・コーラボトリン グ株式会社 三笠コカ・コーラボトリン グ株式会社 西日本ビバレッジ株式会社 関西ビバレッジサービス株 式会社 コカ・コーラウエストプロ ダクツ株式会社 コカ・コーラウエストロジ スティクス株式会社 コカ・コーラウエスト販売 機器サービス株式会社 平成20年1月1日付で当社グ ループにおいて製造を担当する 連結子会社2社が合併したこ と、ならびに平成20年4月1日 付で当社グループにおいて自動 販売機関連事業を担当する連結 子会社が合併したことに伴い、 連結子会社の数は2社減少して おります。 株式会社シーアンドシーは、 平成20年3月28日付で株式会社 アンジュ・ド・バージュを新設 分割しております。また、平成 20年6月1日付で当社グループ 所有の株式会社シーアンドシー の株式を全株売却いたしました。 これに伴い平成20年4月1日 をみなし売却日として連結の 範囲から除外しております。 平成20年6月19日付で当社所 有の鷹正宗株式会社の株式を全 株売却いたしました。これに伴 い平成20年4月1日をみなし売 却日として連結の範囲から除外 しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 主要な非連結子会社は中国ビ アノ運送株式会社であります。 平成20年2月8日付で、中国 ピアノ運送株式会社をはじめと する運送会社4社の株式を取得 し、その子会社2社を含め計6 社を非連結子会社としておりま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企 業の概況 4. 関係会社の状 況」に記載しているため、省略 しております。 平成19年1月1日付で当社グ ループにおいて物流を担当する 連結子会社3社が合併したこと に伴い、連結子会社の数は2社 減少しております。 また、平成19年12月25日付で 当社グループ所有の株式会社セ イコーコーポレートジャパンの 株式を全株売却いたしました。 これに伴い当連結会計年度末を みなし売却日として連結の範囲 から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	—	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	—
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 南九州コカ・コーラボトリング株式会社 コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社 平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成19年4月1日をみなし取得日として、同日以降、持分法を適用しております。 —	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 南九州コカ・コーラボトリング株式会社 コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社 (2) 非連結子会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社（中国ピアノ運送株式会社他5社）は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成19年4月1日をみなし取得日として、同日以降、持分法を適用しております。 —
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a. 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (b) その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a. 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a. 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>b. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>c. たな卸資産 (a) 製品および仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 (a) 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>(b) 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合および南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に伴い、当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。</p>	<p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産 (a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 (a) 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>(b) 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産 (a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 (a) 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>(b) 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合および南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に伴い、当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は468百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 退職給付引当金 同左</p> <p>c. 役員退職引当金 同左</p>	<p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は701百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金の利息 為替予約：外貨建予定取引 商品スワップ：商品購入予定取引</p> <p>c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約：外貨建予定取引 商品スワップ：商品購入予定取引</p> <p>c. ヘッジ方針 外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金の利息 為替予約：外貨建予定取引 商品スワップ：商品購入予定取引</p> <p>c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左	—————
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「持分法による投資利益」は14百万円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」および「長期貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「長期貸付けによる支出」は△0百万円、「長期貸付金の回収による収入」は9百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																												
<p>※1 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 233,868百万円</p> <p>3 当座貸越契約 当社および連結子会社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社他21社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>40,270百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,512百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,758百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	23百万円	支払手形及び買掛金	17百万円	設備支払手形	3百万円	当座貸越極度額	40,270百万円	借入実行残高	10,512百万円	差引額	29,758百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 236,295百万円</p> <p>3 当座貸越契約 当社および連結子会社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社他17社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>31,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	31,900百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	31,900百万円	<p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 235,990百万円</p> <p>3 当座貸越契約 当社および連結子会社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社他20社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>38,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,600百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	27百万円	支払手形及び買掛金	16百万円	当座貸越極度額	38,100百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	27,600百万円
受取手形及び売掛金	23百万円																													
支払手形及び買掛金	17百万円																													
設備支払手形	3百万円																													
当座貸越極度額	40,270百万円																													
借入実行残高	10,512百万円																													
差引額	29,758百万円																													
当座貸越極度額	31,900百万円																													
借入実行残高	－百万円																													
差引額	31,900百万円																													
受取手形及び売掛金	27百万円																													
支払手形及び買掛金	16百万円																													
当座貸越極度額	38,100百万円																													
借入実行残高	10,500百万円																													
差引額	27,600百万円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">12,820</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,745</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,659</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,839</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,492</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,161</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table>	百万円		給料賃金	12,820	販売手数料	17,745	賞与	4,659	減価償却費	7,839	広告宣伝費	6,492	業務委託費	5,161	役員退職引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	26	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">12,363</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,418</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,506</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,898</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,104</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,120</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table>	百万円		給料賃金	12,363	販売手数料	17,418	賞与	4,506	減価償却費	6,898	広告宣伝費	6,104	業務委託費	5,120	役員退職引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	80	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">25,628</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">36,716</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,357</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,971</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,926</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,978</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table>	百万円		給料賃金	25,628	販売手数料	36,716	賞与	10,357	減価償却費	14,971	広告宣伝費	11,926	業務委託費	10,978	役員退職引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	52
百万円																																																								
給料賃金	12,820																																																							
販売手数料	17,745																																																							
賞与	4,659																																																							
減価償却費	7,839																																																							
広告宣伝費	6,492																																																							
業務委託費	5,161																																																							
役員退職引当金繰入額	29																																																							
貸倒引当金繰入額	26																																																							
百万円																																																								
給料賃金	12,363																																																							
販売手数料	17,418																																																							
賞与	4,506																																																							
減価償却費	6,898																																																							
広告宣伝費	6,104																																																							
業務委託費	5,120																																																							
役員退職引当金繰入額	15																																																							
貸倒引当金繰入額	80																																																							
百万円																																																								
給料賃金	25,628																																																							
販売手数料	36,716																																																							
賞与	10,357																																																							
減価償却費	14,971																																																							
広告宣伝費	11,926																																																							
業務委託費	10,978																																																							
役員退職引当金繰入額	41																																																							
貸倒引当金繰入額	52																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> </table>	百万円		土地	277	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> </table>	百万円		土地	241	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> </table>	百万円		土地	277																																										
百万円																																																								
土地	277																																																							
百万円																																																								
土地	241																																																							
百万円																																																								
土地	277																																																							
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table>	百万円		建物及び構築物	4	土地	196	<p>※3 _____</p>																																																
百万円																																																								
建物及び構築物	4																																																							
土地	196																																																							
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休不動産 (広島市 佐伯区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">大津支店 (滋賀県 大津市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休 予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売エリア（地域）別にグルーピングしており、その他の事業については、原則として会社単位でグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休（予定）資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (広島市 佐伯区)	遊休 資産	建物及び 構築物	14百万円	土地	12百万円	その他	0百万円	大津支店 (滋賀県 大津市)	遊休 予定 資産	建物及び 構築物	23百万円	土地	229百万円	その他	1百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																					
遊休不動産 (広島市 佐伯区)	遊休 資産	建物及び 構築物	14百万円																																																					
		土地	12百万円																																																					
		その他	0百万円																																																					
大津支店 (滋賀県 大津市)	遊休 予定 資産	建物及び 構築物	23百万円																																																					
		土地	229百万円																																																					
		その他	1百万円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	4,932	10	3	4,939
合計	4,932	10	3	4,939

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336	22	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229	利益剰余金	21	平成19年6月30日	平成19年9月3日

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	4,947	3,379	2	8,324
合計	4,947	3,379	2	8,324

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3,379千株は、取締役会決議による自己株式の取得3,374千株および単元未満株式の買取り5千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少2千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335	22	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月4日 取締役会	普通株式	2,158	利益剰余金	21	平成20年6月30日	平成20年9月1日

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336	22	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229	21	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335	利益剰余金	22	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 16,242	現金及び預金勘定 15,325	現金及び預金勘定 19,567
有価証券勘定 11,370	有価証券勘定 9,393	有価証券勘定 19,407
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 48$	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 30$	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 40$
償還期間が3ヵ月を 超える債券等 $\Delta 5,549$	償還期間が3ヵ月を 超える債券等 $\Delta 1,751$	償還期間が3ヵ月を 超える債券等 $\Delta 3,369$
現金及び現金同等物 22,014	現金及び現金同等物 22,937	現金及び現金同等物 35,564

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額および期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>5,206</td> <td>3,828</td> <td>—</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>販売機 器</td> <td>1,441</td> <td>1,441</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,347</td> <td>1,642</td> <td>—</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,995</td> <td>6,912</td> <td>—</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	5,206	3,828	—	1,377	販売機 器	1,441	1,441	—	0	その他	2,347	1,642	—	704	合計	8,995	6,912	—	2,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>5,303</td> <td>3,987</td> <td>—</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>販売機 器</td> <td>188</td> <td>188</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,567</td> <td>1,095</td> <td>—</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,059</td> <td>5,271</td> <td>—</td> <td>1,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	5,303	3,987	—	1,316	販売機 器	188	188	—	—	その他	1,567	1,095	—	472	合計	7,059	5,271	—	1,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>5,122</td> <td>3,881</td> <td>—</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>販売機 器</td> <td>490</td> <td>490</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,788</td> <td>1,211</td> <td>—</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,401</td> <td>5,584</td> <td>—</td> <td>1,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	5,122	3,881	—	1,240	販売機 器	490	490	—	—	その他	1,788	1,211	—	576	合計	7,401	5,584	—	1,816
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装 置及び 運搬具	5,206	3,828	—	1,377																																																																									
販売機 器	1,441	1,441	—	0																																																																									
その他	2,347	1,642	—	704																																																																									
合計	8,995	6,912	—	2,082																																																																									
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装 置及び 運搬具	5,303	3,987	—	1,316																																																																									
販売機 器	188	188	—	—																																																																									
その他	1,567	1,095	—	472																																																																									
合計	7,059	5,271	—	1,788																																																																									
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																									
機械装 置及び 運搬具	5,122	3,881	—	1,240																																																																									
販売機 器	490	490	—	—																																																																									
その他	1,788	1,211	—	576																																																																									
合計	7,401	5,584	—	1,816																																																																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額 等 1年内 793百万円 1年超 1,363百万円 計 2,156百万円 リース資産減損勘定 の残高 ー百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 等 1年内 724百万円 1年超 1,121百万円 計 1,845百万円 リース資産減損勘定 の残高 ー百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 753百万円 1年超 1,125百万円 計 1,878百万円 リース資産減損勘定 の残高 ー百万円																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払利 息相当額および減損損失 支払リース料 618百万円 リース資産減損勘定 の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 569百万円 支払利息相当額 37百万円 減損損失 ー百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払利 息相当額および減損損失 支払リース料 473百万円 リース資産減損勘定 の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 433百万円 支払利息相当額 34百万円 減損損失 ー百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払利 息相当額および減損損失 支払リース料 1,098百万円 リース資産減損勘定 の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 1,005百万円 支払利息相当額 71百万円 減損損失 ー百万円																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	21	16	5	合計	21	16	5	1年内	1百万円	1年超	4百万円	計	5百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	4百万円	計	8百万円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	10	6	3	合計	10	6	3	1年内	2百万円	1年超	1百万円	計	4百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1百万円	計	4百万円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	21	17	4	合計	21	17	4	1年内	1百万円	1年超	3百万円	計	5百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	3百万円	計	6百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
その他	21	16	5																																																																																															
合計	21	16	5																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
計	5百万円																																																																																																	
受取リース料	0百万円																																																																																																	
減価償却費	0百万円																																																																																																	
受取利息相当額	0百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
計	8百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
その他	10	6	3																																																																																															
合計	10	6	3																																																																																															
1年内	2百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
計	4百万円																																																																																																	
受取リース料	0百万円																																																																																																	
減価償却費	0百万円																																																																																																	
受取利息相当額	0百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
計	4百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
その他	21	17	4																																																																																															
合計	21	17	4																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																																	
計	5百万円																																																																																																	
受取リース料	1百万円																																																																																																	
減価償却費	1百万円																																																																																																	
受取利息相当額	0百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3百万円																																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																																	
計	6百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,749	1,743	△5	649	648	△0	949	948	△0
(2) 社債	4,822	4,794	△28	1,401	1,389	△12	2,808	2,800	△8
(3) その他	7,331	7,079	△251	5,697	5,430	△267	5,209	5,054	△154
合計	13,904	13,618	△285	7,749	7,468	△280	8,967	8,804	△163

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,479	22,688	4,208	16,346	16,138	△207	16,379	17,083	703
(2) 債券	9,792	9,624	△167	100	94	△5	9,793	9,914	121
(3) その他	9,445	9,465	20	503	504	1	9,947	9,975	27
合計	37,718	41,778	4,060	16,949	16,736	△212	36,120	36,973	852

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前中間連結会計期間67百万円、前連結会計年度2,196百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
非上場社債	20	—	20
(2) その他有価証券			
非上場株式	689	639	654
非上場社債	—	20	—
追加型公社債投資信託受益証券	4,609	6,341	14,322
投資事業有限責任組合等への出資	138	92	93

(デリバティブ取引関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、原材料購入等の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、原材料購入価格の相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引および商品スワップ取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループが行うデリバティブ取引は、金利・為替・原材料購入価格等の変動リスクを回避する目的のみに限定しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行うデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行および管理は、取引を行っている関係会社各社において経営会議等にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、原材料購入等の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、原材料購入価格の相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引および商品スワップ取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行うデリバティブ取引は、為替変動、原材料価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、原材料購入等の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、原材料購入価格の相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引および商品スワップ取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行うデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年3月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分および人数 (名)	当社取締役 9 当社監査役 4 当社従業員 1,959 当社子会社取締役 28 当社子会社従業員 2,569
ストック・オプション数 (株) (注)	普通株式 1,370,700
付与日	平成16年5月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成16年5月10日から平成18年3月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
権利行使価格 (円)	2,655

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,804	6,062	192,866	—	192,866
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	59	187	247	(247)	—
計	186,864	6,249	193,113	(247)	192,866
営業費用	177,644	5,906	183,550	5,178	188,728
営業利益	9,219	343	9,563	(5,425)	4,137

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業
- (2) その他の事業 … 食品の加工、酒類の製造・販売、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,422百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は売上集計区分によっており、貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「その他の事業」に含めておりましたが、それらの事業が「飲料・食品の製造・販売事業」に関連して行われている実態等を考慮し、当中間連結会計期間より内部管理上採用している区分を基とした事業区分に変更しております。

これにより、従来「その他の事業」に含めていた貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「飲料・食品の製造・販売事業」に含め、また、従来「飲料・食品の製造・販売事業」に含めていた食品の加工および酒類の製造・販売を「その他の事業」に含めております。

この変更により、従来と同一の区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、「飲料・食品の製造・販売事業」で284百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、275百万円減少）し、「その他の事業」で8,750百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、275百万円増加）しております。営業費用は、「飲料・食品の製造・販売事業」で666百万円減少し、「その他の事業」で8,561百万円減少しております。営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で382百万円増加し、「その他の事業」で189百万円減少しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分に組み替えると次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	108,762	2,931	111,693	—	111,693
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	0	175	175	(175)	—
計	108,762	3,106	111,868	(175)	111,693
営業費用	103,068	3,014	106,083	2,480	108,563
営業利益	5,693	91	5,785	(2,655)	3,129

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	318,418	9,403	327,821	—	327,821
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	5	362	368	(368)	—
計	318,423	9,765	328,189	(368)	327,821
営業費用	297,028	9,302	306,331	9,168	315,500
営業利益	21,394	463	21,858	(9,536)	12,321

5. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、「飲料・食品の製造・販売事業」において営業利益は468百万円減少しております。なお、「その他の事業」においては、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	185,035	3,535	188,570	—	188,570
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	161	164	(164)	—
計	185,038	3,696	188,734	(164)	188,570
営業費用	176,477	3,461	179,939	5,488	185,427
営業利益	8,560	235	8,795	(5,652)	3,142

（注） 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 … 食品の加工、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,661百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	397,167	12,353	409,521	—	409,521
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	68	306	374	(374)	—
計	397,236	12,659	409,895	(374)	409,521
営業費用	370,595	11,984	382,580	10,884	393,464
営業利益	26,640	675	27,315	(11,259)	16,056

（注） 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 … 食品の加工、酒類の製造・販売、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,267百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は売上集計区分によっており、貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「その他の事業」に含めておりましたが、それらの事業が「飲料・食品の製造・販売事業」に関連して行われている実態等を考慮し、当連結会計年度より内部管理上採用している区分を基とした事業区分に変更しております。

これにより、従来「その他の事業」に含めていた貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「飲料・食品の製造・販売事業」に含め、また、従来「飲料・食品の製造・販売事業」に含めていた食品の加工および酒類の製造・販売を「その他の事業」に含めております。

この変更により、従来と同一の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、「飲料・食品の製造・販売事業」で17百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、6百万円減少）し、「その他の事業」で18,880百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、6百万円増加）し、営業費用は、「飲料・食品の製造・販売事業」で596百万円減少し、「その他の事業」で18,282百万円減少し、営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で579百万円増加し、「その他の事業」で598百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分に組み替えると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,418	9,403	327,821	—	327,821
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	362	368	(368)	—
計	318,423	9,765	328,189	(368)	327,821
営業費用	297,028	9,302	306,331	9,168	315,500
営業利益	21,394	463	21,858	(9,536)	12,321

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で705百万円増加し、「その他の事業」で3百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）および前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）および前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,368.76	2,366.31	2,391.83
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.34	4.13	88.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	潜在株式が存在しないた め記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,690	433	9,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	2,690	433	9,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,189	104,966	106,185

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合1.95%)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000百万円(上限)

(4) 取得する期間

平成20年8月5日～平成20年9月30日

(5) 取得状況

(平成20年8月31日現在)

取得株式数 813,200株

取得価額 2,030百万円

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,500,000株（上限）

（発行済株式総数（除く自己株式）に対する割合1.41%）

(3) 株式の取得価額の総額

4,000百万円（上限）

(4) 取得する期間

平成20年2月8日～平成20年3月24日

(5) 取得状況

「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,272		8,249		10,865	
2. 売掛金		8,389		4,134		5,315	
3. 有価証券		11,370		9,393		19,407	
4. たな卸資産		7		51		15	
5. 短期貸付金		3,101		2,250		3,156	
6. 未収入金		5,149		5,369		6,834	
7. その他		2,163		10,054		1,686	
流動資産合計			37,454		39,503		47,281
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		8,783		15,189		15,471	
(2) 機械及び装置		10,129		14,253		15,322	
(3) 土地		5,992		5,543		5,985	
(4) その他		1,489		3,478		2,529	
有形固定資産合計		26,395		38,465		39,309	
2. 無形固定資産		661		1,352		1,139	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		212,253		190,319		209,102	
(2) その他		6,056		7,324		8,346	
貸倒引当金		△183		△206		△191	
投資損失引当金		—		△1,849		—	
投資その他の資産 合計		218,126		195,589		217,256	
固定資産合計			245,183		235,407		257,705
資産合計			282,638		274,910		304,987
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		7		5		888	
2. 短期借入金		10,500		—		10,500	
3. 未払法人税等		208		123		185	
4. 預り金		—		16,230		21,119	
5. 設備支払手形	※2	133		72		87	
6. その他		17,561		8,478		23,265	
流動負債合計			28,411 10.1		24,910 9.1		56,046 18.4
II 固定負債							
1. その他		7,427		5,809		5,471	
固定負債合計			7,427 2.6		5,809 2.1		5,471 1.8
負債合計			35,839 12.7		30,720 11.2		61,517 20.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			15,231 5.4		15,231 5.5		15,231 5.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		108,166		108,166		108,166	
(2) その他資本剰余金		1		2		2	
資本剰余金合計			108,167 38.3		108,168 39.3		108,168 35.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,316		3,316		3,316	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		22		14		14	
圧縮記帳積立金		407		396		396	
地域社会貢献積立金		627		466		275	
地域環境対策積立金		409		494		348	
別途積立金		119,188		119,188		119,188	
繰越利益剰余金		8,314		16,092		7,000	
利益剰余金合計			132,287 46.8		139,970 50.9		130,540 42.8
4. 自己株式			△11,249 △4.0		△19,377 △7.0		△11,271 △3.7
株主資本合計			244,438 86.5		243,993 88.7		242,669 79.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,360	0.8	196	0.1	800	0.2
評価・換算差額等合計		2,360	0.8	196	0.1	800	0.2
純資産合計			246,798 87.3		244,190 88.8		243,470 79.8
負債純資産合計			282,638 100.0		274,910 100.0		304,987 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 売上高		97,259		98,104		209,281	
2. 子会社受取配当金		4,210	101,470	14,392	112,496	5,580	214,862
II 売上原価			94,406		96,178		202,873
売上総利益			7,063		16,318		11,988
III 販売費及び一般管理 費			1,907		2,757		4,804
営業利益			5,156		13,560		7,183
IV 営業外収益	※1		457		667		838
V 営業外費用	※2		87		130		185
経常利益			5,525		14,097		7,837
VI 特別利益	※3		217		751		275
VII 特別損失	※4		275		2,547		2,734
税引前中間(当 期)純利益			5,467		12,301		5,378
法人税、住民税及 び事業税		438		28		818	
法人税等調整額		80	518	507	536	△873	△54
中間(当期)純利 益			4,949		11,765		5,432

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他 利益 剰余金 (百万円) (注)	利益 剰余金 合計 (百万円)				
平成18年12月31日 残高	15,231	108,166	—	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,336	△2,336	—	△2,336	—	△2,336
中間純利益	—	—	—	—	—	4,949	4,949	—	4,949	—	4,949
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	8	10	—	10
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	712	712
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	1	1	—	2,612	2,612	△19	2,594	712	3,307
平成19年6月30日 残高	15,231	108,166	1	108,167	3,316	128,970	132,287	△11,249	244,438	2,360	246,798

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献 積立金 (百万円)	地域環境 対策 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,336	△2,336
中間純利益	—	—	—	—	—	4,949	4,949
準備金の取崩	△7	—	—	—	—	7	—
積立金の積立	—	—	300	150	—	△450	—
積立金の取崩	—	△10	△116	△5	—	132	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	△7	△10	183	144	—	2,303	2,612
平成19年6月30日 残高	22	407	627	409	119,188	8,314	128,970

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他 利益 剰余金 (百万円) (注)	利益 剰余金 合計 (百万円)				
平成19年12月31日 残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	127,223	130,540	△11,271	242,669	800	243,470
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△2,335	△2,335	-	△2,335	-	△2,335
中間純利益	-	-	-	-	-	11,765	11,765	-	11,765	-	11,765
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△8,112	△8,112	-	△8,112
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	-	6	6	-	6
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△603	△603
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	△0	△0	-	9,429	9,429	△8,106	1,323	△603	719
平成20年6月30日 残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	136,653	139,970	△19,377	243,993	196	244,190

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献 積立金 (百万円)	地域環境 対策 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成19年12月31日 残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△2,335	△2,335
中間純利益	-	-	-	-	-	11,765	11,765
積立金の積立	-	-	300	150	-	△450	-
積立金の取崩	-	-	△108	△4	-	112	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	191	145	-	9,092	9,429
平成20年6月30日 残高	14	396	466	494	119,188	16,092	136,653

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他 利益 剰余金 (百万円) (注)	利益 剰余金 合計 (百万円)				
平成18年12月31日 残高	15,231	108,166	—	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491
事業年度中の変動 額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,566	△4,566	—	△4,566	—	△4,566
当期純利益	—	—	—	—	—	5,432	5,432	—	5,432	—	5,432
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△56	△56	—	△56
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	—	14	16	—	16
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△847	△847
事業年度中の変動 額合計	—	—	2	2	—	866	866	△41	826	△847	△20
平成19年12月31日 残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	127,223	130,540	△11,271	242,669	800	243,470

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献 積立金 (百万円)	地域環境 対策 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
事業年度中の変動 額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,566	△4,566
当期純利益	—	—	—	—	—	5,432	5,432
準備金の取崩	△15	—	—	—	—	15	—
積立金の積立	—	—	300	150	—	△450	—
積立金の取崩	—	△21	△469	△66	—	557	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動 額合計	△15	△21	△169	83	—	989	866
平成19年12月31日 残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 3～17年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当中間会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 3～17年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 翌事業年度に予定している子会社との合併により発生すると見込まれる損失に備えるため、当該子会社に係る当社持分相当額と関係会社株式の帳簿価額との差額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 _____
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(子会社からの受取配当金の表示区分の変更) 子会社からの受取配当金は、従来「営業外収益」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「営業収益」として表示する方法に変更しております。 この変更は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、事業持株会社へ移行していた当社が、平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資を行い同社を持分法適用の関連会社としたことを契機に、当社の持株会社としての事業上の役割と収益構造の関係を見直し、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の会計処理によった場合と比較して、当中間会計期間の「営業収益」が4,210百万円増加し、営業利益は同額増加しております。なお、「営業外収益」が同額減少しておりますが、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。	_____	(子会社からの受取配当金の表示区分の変更) 子会社からの受取配当金は、従来「営業外収益」として表示しておりましたが、当事業年度より「営業収益」として表示する方法に変更しております。 この変更は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、事業持株会社へ移行していた当社が、平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資を行い同社を持分法適用の関連会社としたことを契機に、当社の持株会社としての事業上の役割と収益構造の関係を見直し、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の会計処理によった場合と比較して、当事業年度の「営業収益」が5,580百万円増加し、営業利益は同額増加しております。なお、「営業外収益」が同額減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「預り金」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「預り金」は9,999百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年4月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併に関する基本的な方針について決議し、平成20年8月4日開催の取締役会において、合併期日、合併に伴う商号変更および臨時株主総会の開催と基準日の設定について決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により発足いたしました。

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社発足後は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に実現し、継続して企業価値を増大させていくためには、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることが必要であると判断し、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行う方針を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社がコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたします。

(2) 合併期日

平成21年1月1日 (予定)

(3) 合併に伴う商号変更

合併に伴い、平成21年1月1日をもって、当社の商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」から、「コカ・コーラウエスト株式会社」に変更いたします。

なお、本商号変更は、「①平成20年11月27日開催予定の臨時株主総会において定款変更(商号の変更)議案が承認されること」ならびに「②ザ コカ・コーラカンパニーとの間で商号使用許可契約が締結されること」が条件であります。

(4) 臨時株主総会の開催と基準日の設定

平成20年9月12日	合併契約承認臨時株主総会の基準日公告
平成20年9月30日	合併契約承認臨時株主総会の基準日
平成20年11月27日 (予定)	合併契約承認臨時株主総会

3. 当事会社の概要

(平成19年12月31日現在)

商号	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社 (合併会社)	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 (被合併会社)
事業内容	飲料の製造・販売	飲料・食品の販売
設立年月日	昭和35年12月20日	平成18年7月3日
本店所在地	福岡市東区	福岡市東区
代表者の役職・氏名 (注)	代表取締役CEO 末吉 紀雄	代表取締役社長 原田 忠継
資本金	15,231百万円	100百万円
発行済株式総数	111,125千株	1株
純資産	連結：254,025百万円 個別：243,470百万円	66,427百万円
総資産	連結：315,672百万円 個別：304,987百万円	81,233百万円

(平成19年12月31日現在)

商号	近畿コカ・コーラボトリング株式会社 (被合併会社)	三笠コカ・コーラボトリング株式会社 (被合併会社)
事業内容	飲料・食品の販売	飲料・食品の販売
設立年月日	昭和35年9月9日	昭和37年12月20日
本店所在地	大阪府摂津市	奈良県天理市
代表者の役職・氏名 (注)	代表取締役社長 吉松 民雄	代表取締役社長 宮木 博吉
資本金	100百万円	100百万円
発行済株式総数	62,591千株	17,643株
純資産	72,781百万円	9,889百万円
総資産	90,415百万円	13,542百万円

(注) 代表者の役職・氏名は平成20年6月30日現在で記載しております。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,575百万円</p> <p>※2 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 3百万円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 14,900百万円 借入実行残高 10,500百万円 差引額 4,400百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,810百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 12,400百万円 借入実行残高 1百万円 差引額 12,400百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,985百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 14,900百万円 借入実行残高 10,500百万円 差引額 4,400百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 15百万円 有価証券利息 228百万円 受取配当金 150百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 50百万円</p> <p>※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 217百万円</p> <p>※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却補償金 194百万円 投資有価証券評価損 81百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,544百万円 無形固定資産 103百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 87百万円 有価証券利息 154百万円 受取配当金 347百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 71百万円 固定資産除却損 25百万円</p> <p>※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 241百万円 投資有価証券売却益 262百万円 子会社株式売却益 247百万円 関連会社株式売却益 0百万円</p> <p>※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 228百万円 固定資産除却損 126百万円 固定資産除却補償金 74百万円 投資有価証券売却損 85百万円 投資有価証券評価損 20百万円 グループ再編関連費用 163百万円 投資損失引当金繰入額 1,849百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,476百万円 無形固定資産 154百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 88百万円 有価証券利息 422百万円 受取配当金 244百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 143百万円 固定資産除却損 19百万円</p> <p>※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 217百万円 投資有価証券売却益 57百万円</p> <p>※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却補償金 289百万円 投資有価証券評価損 2,244百万円 ゴルフ会員権評価損 9百万円 グループ再編関連費用 190百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 3,188百万円 無形固定資産 217百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式	4,932	10	3	4,939
合計	4,932	10	3	4,939

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式	4,947	3,379	2	8,324
合計	4,947	3,379	2	8,324

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3,379千株は、取締役会決議による自己株式の取得3,374千株および単元未満株式の買取り5千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少2千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)および前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)、当中間会計期間末(平成20年6月30日)および前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,324.20	2,375.36	2,293.03
1株当たり中間(当期)純利益(円)	46.60	112.08	51.16
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	潜在株式が存在しないた め記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,949	11,765	5,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	4,949	11,765	5,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,189	104,966	106,185

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

概要につきましては、「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

概要につきましては、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

平成20年8月4日開催の取締役会において、平成20年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| a. 中間配当による配当金の総額 | 2,158百万円 |
| b. 1株当たりの金額 | 21円 |
| c. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成20年9月1日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第50期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月26日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成20年7月11日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年8月4日関東財務局長に提出。
平成20年7月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年2月7日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年4月24日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年8月4日 至 平成20年8月31日）平成20年9月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月8日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年8月4日の取締役会決議に基づき、平成20年8月5日から平成20年9月30日までの期間において、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より、子会社からの受取配当金を営業外収益として表示する方法から営業収益として表示する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月8日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年8月4日の取締役会決議に基づき、平成20年8月5日から平成20年9月30日までの期間において、自己株式の取得を行っている。
2. 追加情報に記載のとおり、会社は、平成20年4月24日の取締役会決議において、合併に関する基本的な方針について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。